

Bridge Report ホシザキ電機(6465)

	会社名	ホシザキ電機株式会社		ホシザキ電機
	証券コード	6465		
	市場	東証1部・名証1部		
	業種	機械(製造業)		
	会長兼社長	坂本 精志		
	所在地	愛知県豊明市栄町南館3-16		
	決算期	12月		
	HP	http://www.hoshizaki.co.jp/		
坂本精志会長兼社長				

— 株式情報 —

株価	発行済株式数(自己株式を控除)	時価総額	ROE(実)	売買単位	
4,845円	72,266,624株	350,131百万円	11.6%	100株	
DPS(予)	配当利回り(予)	EPS(予)	PER(予)	BPS(実)	PBR(実)
40.00円	0.8%	175.75円	27.6倍	2,012.90円	2.4倍

*株価は6/16終値。発行済株式数は直近四半期末の発行済株式数から自己株式を控除。ROE、BPSは前期末実績。

— 連結業績推移 —

(単位:百万円、円)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	EPS	配当
2009年12月(実)	160,291	8,738	9,455	4,896	67.96	20.00
2010年12月(実)	169,379	13,842	13,058	8,884	123.31	30.00
2011年12月(実)	169,297	13,808	13,750	7,220	100.18	30.00
2012年12月(実)	178,863	16,483	19,768	11,276	156.33	30.00
2013年12月(実)	205,513	20,052	26,349	15,769	218.37	40.00
2014年12月(予)	217,000	21,200	21,700	12,700	175.75	40.00

*予想は会社予想。

ホシザキ電機の2014年12月期第1四半期決算概要についてご報告致します。

—目次—

1. [会社概要](#)
2. [2014年12月期第1四半期決算概要](#)
3. [2014年12月期通期業績見通し](#)
4. [今後の注目点](#)

今回のポイント

・2014年12月期第1四半期の売上高は前年同期比26.7%増の585億円。国内売上高は、同18.9%増の420億円。海外売上高は、同51.8%増の164億円。国内においては、消費税率引上げに伴う駆け込み需要、海外においては、2013年度に買収した会社による売上貢献もあり、国内外ともに引き続き好調。営業利益は同83.7%増の79億円。販管費増を増収効果、原価低減、高利益率製品の拡販などの利益率改善策で吸収した。外貨預金等による為替差損6.6億円を計上したため、経常利益は同11.3%増の73億円。

・通期見通しに変更は無い。駆け込み需要の反動減、夏場の天候不順、為替動向など、国内・海外とも不透明要因はあるものの、営業力強化などで増収・営業利益の増加を見込む。配当も前期と同じく40円/株を予定している。

・会社側は今期見通しを据え置いているが、かなりの進捗度合いである。8月に発表される第2四半期決算を注目したい。また、中期的には、2013年度に買収した3社による「プラスα」のシナジー効果がどのように発現してくるのかも見ていきたい。

1. 会社概要

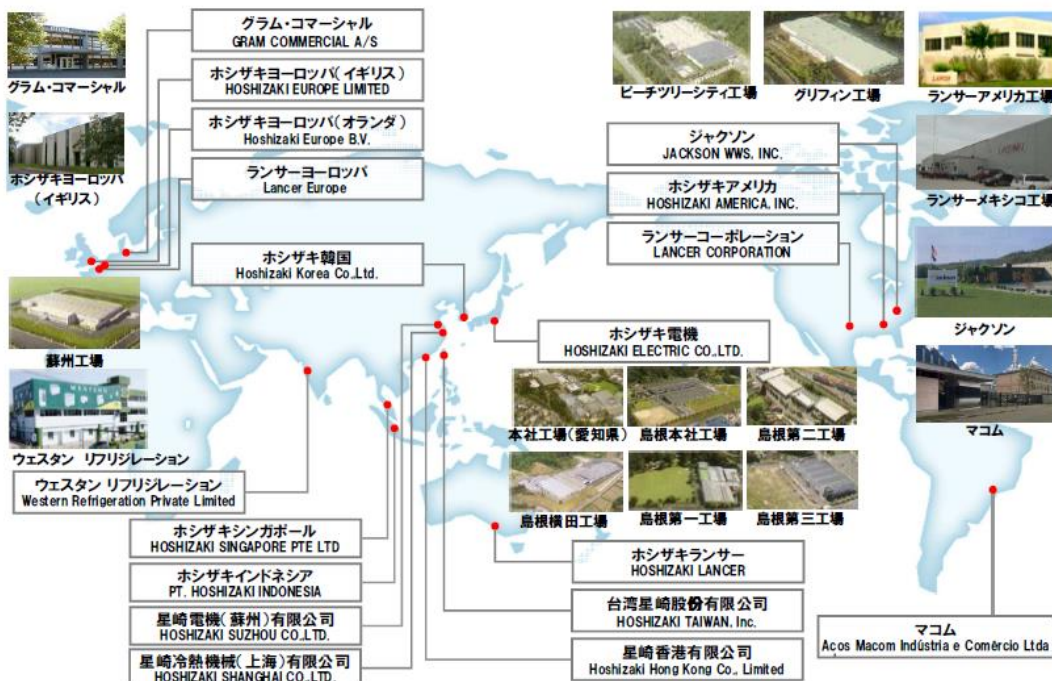
外食産業、病院・老人健康施設、学校・保育園、スーパー、コンビニ、オフィスなどを顧客とし、製氷機、業務用冷蔵庫を始めとしたフードサービス機器の研究・開発・製造・販売を行っている。

製氷機、業務用冷蔵庫、食器洗浄機、生ビールディスペンサなどの主力製品では国内トップシェア。製氷機に関してはグローバル市場でもトップシェアである。

独自の製品開発力、高品質、強力な営業力、迅速できめ細かなサービス&サポート体制などが強みであり、同業他社に対する大きな優位性となっている。

海外売上高比率は27.7%(2013年12月期)。ホシザキ電機を含まない連結グループ会社は、2014年3月時点で、国内17社、米州15社、欧州・アジア21社の合計53社。工場は国内9、米州7、欧州・アジア5とグローバルでの生産体制を構築している。国内営業体制は、北海道から沖縄までの15販売会社及びその435営業所によって日本全国をカバーしている。また海外では米州、ヨーロッパ、アジア・オセアニアに、100%独資の販売会社を配置し、全世界を幅広くカバーできる体制を整備している。

グローバルネットワーク(生産・販売拠点)

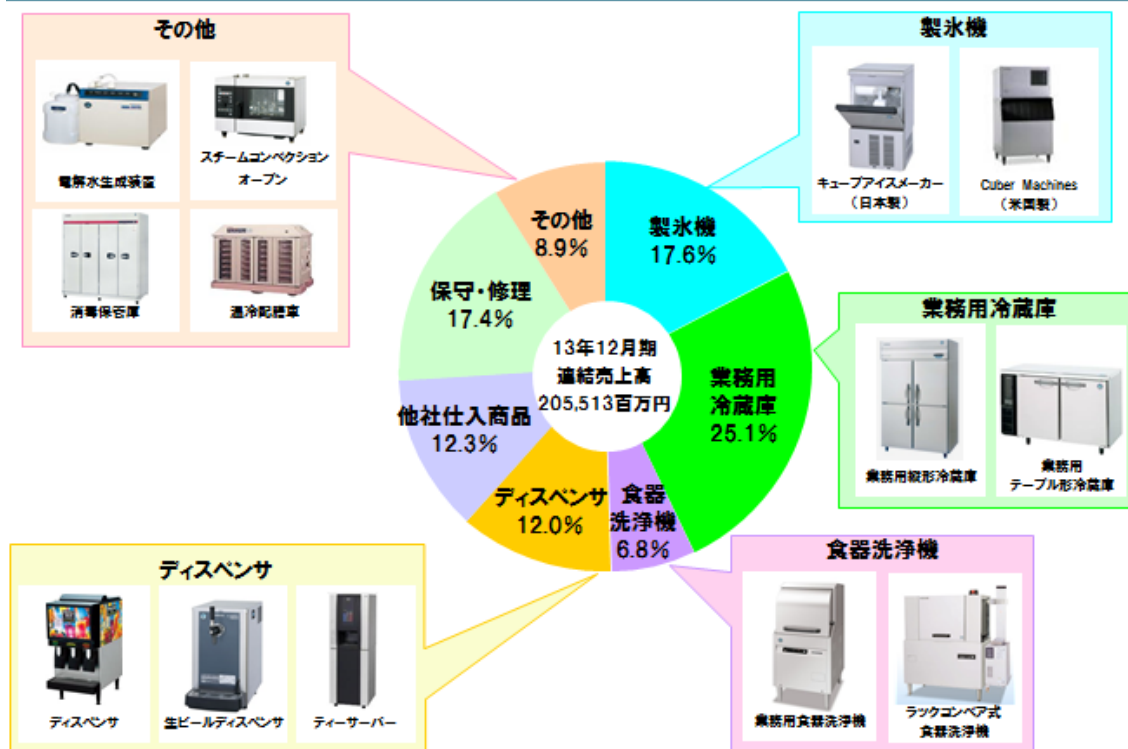


(同社資料より)

【事業内容】

製品別売上は、製氷機 17.6%、業務用冷蔵庫 25.1%、食器洗浄機 6.8%、ディスペンサ 12.0%、他社仕入商品 12.3%、保守・修理 17.4%、その他 8.9%となっている。(2013年12月期)

主要製品群と売上高構成



(同社資料より)

【特徴・強み】

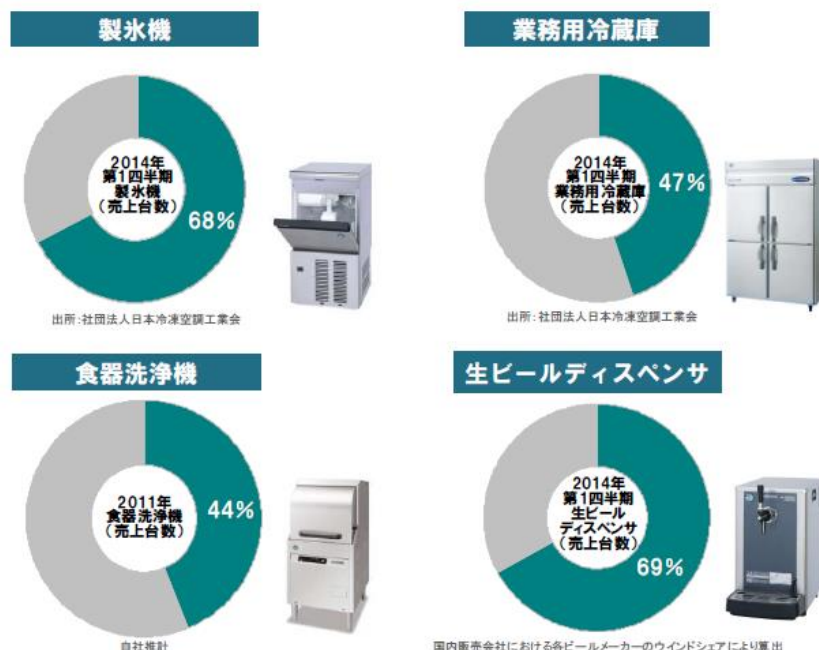
1. 独自の技術に基づく製品開発&高い品質基準

独自技術に基づいた製品企画から製品化までの一貫した研究体制を持つことにより、最終顧客の多様なニーズへの対応を可能にしている。また、新製品開発、先端技術開発、既存製品の改良や改善、シリーズ展開及び原価低減活動に加え、販売及び保守サービス活動から得られる情報や市場品質情報を製品開発に活用する体制を確立している。また、厳しい品質基準を設定し、業務用という厳しい使用環境に耐えられる構造設計を行っており、過酷な条件で繰り返し行われるテストに合格した部品や技術のみが採用されている。

2. 主要製品でトップシェア

高品質、サービス&サポート体制、耐久性、使いやすさ、デザイン性など様々なポイントが顧客に評価され、製氷機、業務用冷蔵庫、食器洗浄機、生ビールディスペンサなどの主力製品では国内トップシェアとなっている。また、製氷機に関しては、グローバル市場においても、ブランド別でトップシェアである。

主力製品で国内トップシェア



(同社資料より)

3. きめ細かいサービス&サポート体制

同社では国内を15 販社・435 営業所でカバーし、約 2,300 名のサービススタッフによる地域密着型のきめ細かいサービス&サポート体制をとっている。

また 365 日 24 時間対応のコールセンターを設置しており、ユーザーから故障やトラブルの問い合わせがあった際は、短時間で駆けつける「即日対応」を掲げて、スピーディーな対応を行っている。

(いずれも 2014 年 3 月末現在)

4. 営業力の強さと強固な顧客基盤

約 2,800 名の営業マンが日本全国をカバーする直販体制による営業力の強さも同社の大きな特徴である。

代理店を利用しないため顧客との密着度は高く、現在の強固な顧客基盤の構築に繋がっている。

また、サービス部門との緊密な連携により、顧客の状況に即応した提案を行う事が出来る機動性の高さも顧客から高く評価されている。

【ROE 分析】

	2011/12 期	2012/12 期	2013/12 期
ROE(%)	6.43	9.38	11.61
売上高当期純利益率(%)	4.3%	6.3%	7.7%
総資産回転率(回)	0.92	0.93	0.95
レバレッジ(倍)	1.62	1.60	1.60

<参考: 東証1部 業種別 ROE>

	2011 年度 (11/4 期~12/3 期)	2012 年度 (12/4 期~13/3 期)
全産業(除く金融)	4.70	5.28
製造業	4.06	4.80
非製造業	5.61	5.95
機械	7.02	7.03

* 東証 HP「決算短信集計」より

* ROE(自己資本利益率)は「売上高当期純利益率(当期純利益÷売上高)」、「総資産回転率(売上高÷総資産)」、「レバレッジ(総資産÷自己資本、自己資本比率の逆数)」の3要素を掛け合わせたものとなる。

同社の ROE は每期着実に上昇しているが、その中身を分析してみると、総資産回転率およびレバレッジはほぼ同水準で推移している一方、売上高当期純利益率の上昇が ROE 向上の要因となっていることがよくわかる。もちろん為替による部分も大きいだろうが、製品の競争力、継続的な原価低減の取組みなどが実を結んでいると言えるだろう。

2. 2014年12月期第1四半期決算概要

(1) 連結業績

(単位:百万円)

	13/12 期 1Q	構成比	14/12 期 1Q	構成比	前年同期比	予想比
売上高	46,212	100.0%	58,533	100.0%	+26.7%	+13.0%
売上総利益	17,955	38.9%	23,067	39.4%	+28.5%	+15.3%
販管費	13,651	29.5%	15,161	25.9%	+11.1%	+0.4%
営業利益	4,304	9.3%	7,905	13.5%	+83.7%	+61.3%
経常利益	6,645	14.4%	7,399	12.6%	+11.3%	+45.1%
四半期純利益	3,907	8.5%	4,426	7.6%	+13.3%	+58.1%

堅調な国内売上に加え、円安効果、海外買収先の寄与もあり2ケタの増収・増益を達成。

売上高は前年同期比 26.7%増の 585 億円。国内売上高は、同 18.9%増の 420 億円。引き続きフードサービス産業全体における設備投資の回復を受け、大都市圏における旺盛な需要を取り込んだことに加え、消費税引上げに伴う駆け込み需要も見られた。地域別国内販社の売上高は全地域で2ケタの増収となった。

海外売上高は、同 51.8%増の 164 億円。円安によるプラス効果もあったが、買収した Jackson 社、Western 社、Macom 社が寄与したこと、米国での製氷機販売が好調だったこと等から、外貨ベースでも同 39.3%の増収だった。

営業利益は同 83.7%増の 79 億円。サービススタッフを中心とした国内における人員増などにより販管費も同 11.1%増加したが、増収効果、原価低減、高利益率製品の拡販などで吸収した。営業利益率は 13.5%と前年同期の 9.3%を大きく上回った。外貨預金等における為替差損 6.6 億円を計上したが、経常利益は同 11.3%増の 73 億円、四半期純利益は同 13.3%増の 44 億円となった。

(2) セグメント別動向

(単位:百万円)

売上高	13/12 期 1Q	14/12 期 1Q	前年同期比
日本	35,355	42,049	+18.9%
米州	8,421	11,759	+39.6%
欧州・アジア	2,436	4,723	+93.9%
合計	46,212	58,533	+26.7%
営業利益			
日本	3,892	6,299	+61.8%
米州	915	1,976	+115.8%
欧州・アジア	35	284	+698.0%
調整額	-540	-654	-
合計	4,304	7,905	+83.7%

<国内>

- ✓ 大手チェーン店の店舗数は前年を上回る状況が続いている。また、全店売上高も2月には関東甲信地方を中心とした大雪の影響で前年同期比でマイナスとなったものの、3月はプラスに回帰し増加基調を維持している。
- ✓ 顧客属性別の売上高構成比を見ると、相対的には飲食店以外が好調で、構成比は2.2%上昇した。病院・老健、商店、学校保育園などが好調だった。飲食店は売上高構成比を落としたものの、売上高は伸びており、順調である。
- ✓ 製品別では、引き続き省エネ冷蔵庫が顧客ニーズを捉え好調。タテ形もテーブル形も前年同期比で2ケタの売上増となっている。
- ✓ 同社の強力な営業力の背景にあるのが、全国を幅広くカバーする営業およびサービス網だが、両者の連携強化による市場の深掘りも引き続き好調である。メンテナンス等に赴いたサービス担当者が顧客の状況やニーズを営業に連絡することによって成約につながった売上高の比率は着実に上昇しており、国内営業部門の目標値を大きく上振れている。
- ✓ サービス担当者は各対象店舗を訪問した際に、「どのようなメーカーのどのような機器が設置されているか?」、「オーナーがどのようなニーズを持っているのか?」等を詳細に書き留めている。この情報が後の営業活動において極めて重要な情報となっており、前述の「営業・サービス」連携のカギとなっている。
- ✓ 消費税率引上げに伴う駆け込み需要もあったため、第1四半期は業績が好調だった。しかし、第2四半期以降にその反動減がどの程度あるのかを注視する必要があると会社側は考えている。

<海外>

2014年12月期第1四半期売上高前年同期比

	円貨ベース		外貨ベース	
	14/12期 1Q実績	14/12期 通期計画	14/12期 1Q実績	14/12期 通期計画
米州	+39.6%	+11.7%	+27.2%	+9.4%
欧州	+26.6%	+8.3%	+9.8%	+8.6%
アジア	+285.7%	+39.2%	+284.0%	+39.1%

- ✓ 全てのエリアにおいて円貨ベース、外貨ベースともに売上高は前年同期を上回った。第1四半期のみではあるが、通期計画を軒並み上回っている。
- ✓ 米州では2013年度に買収したアメリカのJackson社及びブラジルのMacom社が第1四半期を通して収益貢献している。また、米国市場では日本同様に外食産業が好調であり、主力製品である製氷機が牽引した。
- ✓ 前期はほぼ横ばいだった欧州だが、外貨ベースでも1割近い増収と、上向きの気配である。
- ✓ アジアでは、2013年度に買収したインドのWestern社が第1四半期を通して収益貢献している部分大きい。アジアの他の地域においても、中国市場を除き、高成長が続いている。

(3)貸借対照表

◎貸借対照表(主要項目)

(単位:百万円)

	13年12月末	14年3月末		13年12月末	14年3月末
現預金	109,745	105,802	仕入債務	12,922	15,840
売上債権	21,518	29,125	賞与引当金	2,632	5,524
たな卸資産	20,384	20,015	流動負債	65,908	67,652
流動資産	160,469	165,386	退職給付引当金	13,779	13,854
有形固定資産	41,496	41,345	負債合計	86,052	87,722
無形固定資産	20,961	20,125	純資産	146,930	148,171
投資その他資産	10,054	9,035	負債・純資産合計	232,982	235,893
固定資産	72,513	70,507			

前期末と比べ、売上債権が76億円増加するなど流動資産は49億円増加。固定資産は、投資その他の資産の10億円減少等で20億円減少した結果、資産合計は29億円増加した。一方、仕入債務29億円増加、賞与引当金28億円増加などで、負債合計は17億円増加した。利益剰余金の増加などで株主資本が15億円増加し、純資産は12億円の増加となった。この結果、自己資本比率は62.2%となり前期末62.4%とほぼ同水準だった。

(4)トピックス

◎代表者の異動

同社は、2011年3月以降、代表取締役2名体制で経営を推進してきたが、より迅速な意思決定を行うためには経営体制の統制を集中し、経営基盤の強化を図ることが最良と判断し、代表取締役会長の坂本精志氏が代表取締役会長兼社長となる人事を、2014年6月13日開催の取締役会で決定した。

坂本精志氏は、2005年2月に同社代表取締役社長に就任以降、東京証券取引所第一部及び名古屋証券取引所第一部に株式上場を果たした他、海外におけるM&Aの推進を中心とした海外事業領域の拡大や、製造部門・管理部門などの生産性向上などを推進してきた。

こうした豊富な経験と見識を持つ同氏のもとで、同社は更なる企業価値の向上を目指していく。

3. 2014年12月期通期業績見通し

(1)連結業績

(単位:百万円)

	13/12期	構成比	14/12期(予)	構成比	前期比	対2Q進捗率	対通期進捗率
売上高	205,513	100.0%	217,000	100.0%	+5.6%	53.8%	27.0%
売上総利益	80,187	39.0%	84,000	38.7%	+4.8%	-	27.5%
販管費	60,135	29.3%	62,800	28.9%	+4.4%	-	24.1%
営業利益	20,052	9.8%	21,200	9.8%	+5.7%	69.3%	37.3%
経常利益	26,349	12.8%	21,700	10.0%	-17.6%	63.2%	34.1%
当期純利益	15,769	7.7%	12,700	5.9%	-19.5%	65.1%	34.9%

業績予想に変更無し。国内・海外とも不透明要因あるものの営業力強化などで増収・営業増益を見込む

好調な出だしであるが、不透明要因もあり、期首発表の業績予想に変更は無い。

売上高は前期比5.6%増の2,170億円の予想。為替要因を除くと同5.1%増。

国内売上は、フードサービス機器産業の設備投資が今後も継続するか不確実なこと、4月からの消費税増税の影響も無視できないことから同1.9%増と見ている。飲食店以外の積極的な開拓、下取り強化など買い替え需要の促進、営業・サービス連携強化などで補完する。

海外売上は米国経済が好調なことに加え、前期に買収した3社が通年で寄与するものの、欧州・アジア等の経済不安や為替動向の不確実さを考慮し、期首通り同15.3%増と想定している。為替及びM&A効果を除いたベースでは同7.0%増。

営業利益は、国内においては粗利率改善施策を継続する一方、人材補充などにより販管費も引き続き増加する。海外では業務用冷蔵庫拡販施策のための立ち上げ費用、商圈拡大のための先行費用を想定。同 5.7%の増益見通し。経常利益については外貨預金などによる為替差損益は見込んでいない。

為替の前提は、期中平均で 1 米国ドル=100 円、1 ユーロ=130 円。前期はそれぞれ 97.7 円、129.8 円。

設備投資は前期に比べ 14.7%増加するが、減価償却費 50 億円の範囲内。研究開発費は対売上高比 2%弱の 38 億 5 千万円を計画している。

製品別売上では、業務用冷蔵庫が引き続き好調で 2 ケタ増を見込んでいる。配当は前期と同じく 40.00 円/株の予定で変更は無い。

(2) セグメント別売上

(単位:百万円)			
売上高	13/12 期	14/12 期	前期比
日本	148,507	151,300	+1.9%
米州	40,008	44,700	+11.7%
欧州・アジア	16,997	21,000	+23.5%
合計	205,513	217,000	+5.6%

(3) 今後の見通し

期首に想定した、今期の重点施策及び懸念事項に大きな変化はないが、4 月 10 日に気象庁が、この夏は 5 年ぶりにエルニーニョ現象が発生する可能性が高いとの見通しを発表した。夏にエルニーニョ現象が発生すると、日本付近では太平洋高気圧の張り出しが弱くなり、冷夏になる傾向があると言われており、やや気になるところであると会社側は捉えている。

ただ、その他の要因は現時点では想定の範囲内であり、ほぼ計画線上で進んでいるという感触である。

4. 今後の注目点

消費税率引上げに伴う駆け込み需要後の反動減も懸念されるため、会社側は見通しを変えていないが、第 1 四半期は売上高・営業利益とも順調に推移したこともあり、特に営業利益に関してはかなりの進捗度合いであるといえる。よって、8 月に発表される第 2 四半期決算についても引き続き注目をしたい。

また、中期的には、2013 年度に買収した 3 社による「プラス α 」のシナジー効果がどのように発現してくるのかも見ていきたい。

同社は日本取引所が昨年新たに算出・公表を開始した株価指数「JPX400」の構成銘柄に採用された。同指数に採用されるには、時価総額のみならず、ガバナンス体制、ROE の水準など、いくつかのハードルをクリアしなければならない。業績や企業規模のみではない総合的な評価を受けている企業ということが出来る点も是非知っておきたい。

BRIDGE REPORT

ブリッジレポート



▶ アラート申込み

ホシザキ電機の適時開示情報の他、レポート発行時にメールでお知らせいたします。

▶ 登録データ変更

既にご登録済みの方で、登録内容に変更がある場合や登録解除の方は、こちらよりご変更ください。



ブリッジサロン
公式 twitter アカウント

(株)インベストメントブリッジの発行するブリッジレポートや投資家向け会社説明会の映像情報をつぶやいています。

本レポートは情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を意図するものではありません。また、本レポートに記載されている情報及び見解は当社が公表されたデータに基づいて作成したものです。本レポートに掲載された情報は、当社が信頼できると判断した情報源から入手したものです。その正確性・完全性を全面的に保証するものではありません。当該情報や見解の正確性、完全性もしくは妥当性についても保証するものではなく、また責任を負うものではありません。本レポートに関する一切の権利は(株)インベストメントブリッジにあり、本レポートの内容等につきましては今後予告無く変更される場合があります。投資にあたっての決定は、ご自身の判断でなされますようお願い申し上げます。

Copyright(C) 2014 Investment Bridge Co.Ltd. All Rights Reserved.

ブリッジレポート(ホシザキ電機:6465)のバックナンバー及びブリッジサロン(IRセミナー)の内容は、www.bridge-salon.jp/でご覧になれます。